

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		幼稚園管理事業				②事業番号		7108			
③事業類型		4. 施設等維持管理事業		④開始年度		昭和 36 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし	
⑥根拠法令等		法令 ○ 条例 ○ 規則		要綱 ○ 計画等		その他		法令等の名称			
⑦実施手法		直営		全部委託 ○ 一部委託		補助・負担		その他			
⑧関連予算科目コード		款 9		項 4		目 1		細目		2	
⑨担当部名		⑩担当課名						会計		一般会計	
教育部		教育総務課									

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 幼稚園施設	① 幼稚園施設数	園
② 園児	② 園児数(5月1日現在)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
円滑な幼稚園運営のため、幼稚園予算の管理、配分、執行を行っている。 また、安全安心で良好な保育教育環境を提供するため、幼稚園施設の保守点検、警備等の委託、修繕などの維持管理を行う。	① 修繕件数	件
	② 委託件数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
幼稚園施設を適正に維持管理することで、幼稚園運営の支障解消及び良好な保育教育環境の提供を図る。	① 園児1人当たりの幼稚園管理費	円
	② 幼稚園に行くことが楽しいと感じている園児の割合	%
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
「幼稚園教育要領」に基づいた安全で計画的な環境をつくり出し、望ましい方向に向かって幼児の発達を促すことができ、幼児教育の充実に繋がる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	1 幼児教育の充実
	施策小	3 保育教育環境の整備

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	幼稚園施設数	園	2	2	2	2	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	園児数(5月1日現在)	人	393	367	348	338	—	
活動指標①	修繕件数	件	13	15	9	12	—	成果指標①に、園児1人当たりの幼稚園管理費を追加した。
活動指標②	委託件数	件	12	12	13	13	—	
活動指標③								
成果指標①	園児1人当たりの幼稚園管理費	円	42,547	43,673	43,674	49,574	—	令和元年度から、電気需給の契約先を変更したため、直接事業費の減少に繋がった。
成果指標②	幼稚園に行くことが楽しいと感じている園児の割合	%	98.8	96.9	97.6	—	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.56	0.56	0.50	0.50	—	
	正職員	人	0.00	0.15	0.15	0.15	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.10	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.10	0.00	0.00	0.00	—	
	事業費	千円	4,660	5,032	4,367	4,367	—	令和元年度から、電気需給の契約先を変更したため、直接事業費の減少に繋がった。
	人件費(投入人員*単価)	千円	16,721	16,028	15,199	16,756	—	
	直接事業費	千円	21,381	21,060	19,566	21,123	—	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	令和元年度から、電気需給の契約先を変更したため、直接事業費の減少に繋がった。
	府支出金	千円	0	0	0	0	—	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	20	20	20	124	—	
	一般財源	千円	21,361	21,040	19,546	20,999	—	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	幼稚園設置による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平成23年度からの2園化に伴い、維持管理負担は軽減されている。 安全安心で良好な保育教育環境を求めるニーズが多様化しているため、今後も引き続き、新たなニーズに柔軟に対応していく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	電気料金削減のため、平成31年4月から電気需給の契約先を変更し、電力供給を受けている。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	幼稚園を維持管理することで、保育教育環境の整備に繋がる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	子育て支援施策の一環として 安全・安心な保育教育環境を補償するために、公立幼稚園は必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	小学校就学前の成長期の幼児について、良好な保育教育環境を提供することは公立幼稚園を設置している限り、必要であり、妥当である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	幼稚園運営に支障が生じ、安全安心で良好な保育教育環境を提供することができない。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	幼稚園運営の支障解消になっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	ニーズの変化に対応し、より良い保育教育環境を提供することで、成果の向上に繋げていくことができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	幼稚園施設の維持管理は、設置者である教育委員会の責務であるので不可能である。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	平成23年度から2園化しているため、一定の効果は得られている。 また、ニーズの変化により、コストが増加傾向にあるので、これ以上の削減効果は期待できない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	施設管理にかかる費用であり、受益者負担は困難である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—